

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO （氏名）米田 剛
問合せ先責任者 （役職名）取締役 専務執行役員 管理統括本部長 （氏名）廣井 政幸 TEL 089-979-7012
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	188,064	7.3	21,729	24.9	26,906	31.6	20,060	42.4	20,148	44.2	33,970	124.5
2025年3月期第3四半期	175,220	62.3	17,396	10.8	20,453	10.6	14,087	2.4	13,969	2.1	15,128	△8.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	174.13	174.06
2025年3月期第3四半期	124.64	124.57

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期第3四半期 4,777百万円 2025年3月期第3四半期 2,882百万円

（注）1 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 2026年3月期中間連結会計期間において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	455,940	231,570	230,194	50.5
2025年3月期	439,144	205,291	203,719	46.4

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期（予想）				37.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	266,500	6.0	30,600	20.8	36,900	26.4	26,500	15.8	234.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	125,291,112株	2025年3月期	125,291,112株
2026年3月期3Q	9,578,712株	2025年3月期	9,601,315株
2026年3月期3Q	115,704,905株	2025年3月期3Q	112,083,014株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要性がある会計方針)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び中間連結会計期間において、持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いていますが、物価上昇、地政学リスクや貿易政策など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内では取り扱い商品の拡大によるトータルソリューションの深化、まるとメンテナンスサービス(遠隔サポート・他社機器メンテナンスなど)の提供による、お客様とのさらなる信頼関係構築を推進してまいります。海外ではそれぞれの国や地域の市場での存在感に応じた熱プロバイダーとして、事業を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、ボイラ及び関連機器、船用機器、メンテナンス事業が堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)、CERTUSS GmbH(以下、「CERTUSS社」という。)の業績反映期間の影響により、売上が増加しております。利益面につきましては、人件費等の増加がありましたが、増収効果やM&A費用減少により増益となりました。この結果、売上収益は188,064百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は21,729百万円(前年同期比24.9%増)、税引前四半期利益は26,906百万円(前年同期比31.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,148百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。

①日本国内事業

日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、船用機器で販売が堅調に推移したことや、メンテナンス活動で有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は95,200百万円と前年同期(90,005百万円)に比べ5.8%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費等の増加がありましたが、増収効果により15,065百万円と前年同期(14,686百万円)に比べ2.6%増となりました。

②米州事業

米州事業は、Cleaver-Brooks社の業績反映期間の影響(前年度7.5か月)により売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は66,860百万円と前年同期(60,778百万円)に比べ10.0%増となりました。セグメント利益につきましては、原材料価格の上昇、販売構成の変化、人件費の増加及び為替差損が計上されたこともあり、7,823百万円と前年同期(8,363百万円)に比べ6.5%減となりました。

③アジアその他事業

アジアその他事業は、CERTUSS社の業績反映期間の影響(前年度8か月)や、それぞれの国や地域でボイラ販売が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は26,002百万円と前年同期(24,436百万円)に比べ6.4%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費の増加もあり、2,305百万円と前年同期(2,525百万円)に比べ8.7%減となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	増減
資産合計	439,144	455,940	16,795
負債合計	233,852	224,370	△9,482
資本合計	205,291	231,570	26,278

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,795百万円増加し、455,940百万円となりました。流動資産は、主に営業債権及びその他の債権が3,534百万円、現金及び現金同等物が1,369百万円それぞれ減少した一方、棚卸資産が8,716百万円、その他の金融資産が5,223百万円それぞれ増加したことにより、9,217百万円の増加となりました。非流動資産は、主に繰延税金資産が1,979百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が4,496百万円、のれん及び無形資産が2,640百万円、その他の金融資産が1,274百万円、有形固定資産が1,083百万円それぞれ増加したことにより、7,578百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,482百万円減少し、224,370百万円となりました。流動負債は、主に営業債務及びその他の債務が1,624百万円減少した一方、契約負債が2,839百万円増加したことにより、1,684百万円の増加となりました。非流動負債は、主にその他の金融負債が10,611百万円減少したことにより、11,167百万円の減少となりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素が13,350百万円、利益剰余金が13,093百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26,278百万円増加し、231,570百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,658百万円の収入(前年同期は15,904百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前四半期利益26,906百万円、減価償却費及び償却費10,295百万円、主な減少は、法人所得税等の支払額8,327百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,117百万円の支出(前年同期は138,365百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入10,751百万円、定期預金の預入による支出15,138百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,170百万円の支出(前年同期は129,569百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,615百万円、配当金の支払額7,746百万円によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,369百万円減少し、53,882百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想を修正しております。

2026年3月期通期連結業績予想の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2025年5月14日公表)	百万円 271,500	百万円 32,600	百万円 36,900	百万円 26,500	円 銭 234.57
今回修正予想 (B)	266,500	30,600	36,900	26,500	234.57
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	—	—	—
増減率 (%)	△1.8	△6.1	—	—	—
(ご参考)前年同期実績 (2025年3月期)	251,341	25,324	29,202	22,884	202.57

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、株式会社ダイキンアプライドシステムズの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期実績(2025年3月期)の各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

国内外の事業環境を精査した結果、売上収益及び営業利益が前回公表の予想を下回る見込みであるため、通期連結業績予想を下方修正いたしました。売上収益につきましては、主に米州事業について前回予想を下回る見通しであることが要因であります。また、営業利益につきましては、売上収益の減少に伴う減益に加え、原材料価格の上昇等によるコストアップが重なり、前回予想を下回る見込みとなったことから、下方修正いたしました。一方、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、持分法適用会社の収益が前回予想を上回る見込みで推移しているため修正はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により乖離する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,251	53,882
営業債権及びその他の債権	71,061	67,527
その他の金融資産	9,025	14,249
棚卸資産	39,573	48,289
その他の流動資産	4,514	4,695
流動資産合計	179,426	188,643
非流動資産		
有形固定資産	49,428	50,512
使用権資産	21,054	20,957
のれん及び無形資産	120,879	123,520
持分法で会計処理されている投資	51,170	55,666
その他の金融資産	12,930	14,204
退職給付に係る資産	369	645
繰延税金資産	2,969	990
その他の非流動資産	914	798
非流動資産合計	259,717	267,296
資産合計	439,144	455,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	3,177	3,135
営業債務及びその他の債務	23,804	22,179
その他の金融負債	8,378	8,426
未払法人所得税等	4,917	4,474
引当金	3,458	4,042
契約負債	24,822	27,662
その他の流動負債	17,049	17,373
流動負債合計	85,609	87,294
非流動負債		
リース負債	18,019	18,333
その他の金融負債	106,247	95,635
退職給付に係る負債	562	602
引当金	60	60
繰延税金負債	22,802	21,830
その他の非流動負債	550	611
非流動負債合計	148,243	137,075
負債合計	233,852	224,370
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	21,345	21,352
利益剰余金	181,039	194,132
自己株式	△10,651	△10,626
その他の資本の構成要素	2,441	15,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	203,719	230,194
非支配持分	1,572	1,375
資本合計	205,291	231,570
負債及び資本合計	439,144	455,940

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	175,220	188,064
売上原価	108,569	115,365
売上総利益	66,651	72,699
販売費及び一般管理費	50,348	51,838
その他の収益	1,168	1,084
その他の費用	74	214
営業利益	17,396	21,729
金融収益	1,485	1,577
金融費用	1,310	1,178
持分法による投資損益	2,882	4,777
税引前四半期利益	20,453	26,906
法人所得税費用	6,365	6,845
四半期利益	14,087	20,060
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,969	20,148
非支配持分	117	△87
四半期利益	14,087	20,060
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	124.64円	174.13円
希薄化後1株当たり四半期利益	124.57円	174.06円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	14,087	20,060
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△465	1,867
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△84	145
純損益に振り替えられることのない項目合計	△549	2,013
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,448	11,941
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	142	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,590	11,896
税引後その他の包括利益	1,041	13,909
四半期包括利益	15,128	33,970
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,988	34,138
非支配持分	139	△167
四半期包括利益	15,128	33,970

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
四半期利益	—	—	13,969	—	—	—
その他の包括利益	—	—	36	—	△465	1,426
四半期包括利益合計	—	—	14,005	—	△465	1,426
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△22	—	22	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	41	—	21	—	—
配当金	—	—	△5,954	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	8,881	—	5,990	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	340	—	△361	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	8,900	△5,614	6,035	△361	—
2024年12月31日	9,544	21,345	172,318	△10,651	3,194	8,739

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に 対する持分	合計				
2024年4月1日	131	11,465	180,695	819	181,515	
四半期利益	—	—	13,969	117	14,087	
その他の包括利益	21	983	1,019	22	1,041	
四半期包括利益合計	21	983	14,988	139	15,128	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0	
譲渡制限付株式報酬	—	—	63	—	63	
配当金	—	—	△5,954	—	△5,954	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	14,871	—	14,871	
企業結合による変動	—	—	—	735	735	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21	△340	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	21	△340	8,980	735	9,716	
2024年12月31日	174	12,108	204,665	1,695	206,360	

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日	9,544	21,345	181,039	△10,651	3,072	△485
四半期利益	—	—	20,148	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,867	12,021
四半期包括利益合計	—	—	20,148	—	1,867	12,021
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	7	—	25	—	—
配当金	—	—	△7,751	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	639	—	△635	—
その他	—	—	57	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7	△7,055	24	△635	—
2025年12月31日	9,544	21,352	194,132	△10,626	4,304	11,535

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年4月1日	△145	2,441	203,719	1,572	205,291
四半期利益	—	—	20,148	△87	20,060
その他の包括利益	100	13,989	13,989	△79	13,909
四半期包括利益合計	100	13,989	34,138	△167	33,970
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	32	—	32
配当金	—	—	△7,751	△29	△7,781
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△639	—	—	—
その他	—	—	57	—	57
所有者との取引額等合計	△4	△639	△7,662	△29	△7,692
2025年12月31日	△49	15,791	230,194	1,375	231,570

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,453	26,906
減価償却費及び償却費	10,499	10,295
持分法による投資損益(△は益)	△2,882	△4,777
受取利息及び受取配当金	△931	△1,235
支払利息	1,201	1,172
為替差損益(△は益)	△479	△147
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,706	5,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,761	△7,058
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,658	△2,591
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,651	△2,534
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△220	△249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	△83
契約負債の増減額(△は減少)	4,459	1,994
その他	107	3,186
小計	23,893	30,417
利息及び配当金の受取額	2,285	3,734
利息の支払額	△1,194	△1,165
法人所得税等の支払額	△9,080	△8,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,904	24,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,594	△15,138
定期預金の払戻による収入	24,924	10,751
有形固定資産の取得による支出	△4,943	△3,274
無形資産の取得による支出	△436	△654
投資の取得による支出	△45	△24
投資の売却及び償還による収入	1,217	1,471
子会社又はその他の事業の取得による支出	△125,784	△362
その他	△14,702	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,365	△7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50
長期借入れによる収入	126,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,509	△10,615
リース負債の返済による支出	△2,818	△2,828
配当金の支払額	△5,974	△7,746
その他	14,871	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,569	△21,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	2,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,794	△1,369
現金及び現金同等物の期首残高	37,287	55,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,081	53,882

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法で会計処理されている投資の取得による支出」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「持分法で会計処理されている投資の取得による支出」△14,851百万円、「その他」148百万円は、「その他」△14,702百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「自己株式の売却による収入」14,871百万円は、「その他」14,871百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費等」及び「M&A関連費用」を控除した金額としており、前者には取得原価の配分により認識された無形資産の償却費及び棚卸資産の再評価額が、後者にはファイナンシャルアドバイザー費用等が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

現在の経営環境において、当社、国内連結子会社及び海外連結子会社それぞれの経営単位の実態としては、機器販売事業及びメンテナンス事業は一体として機能する相互補完関係にあります。そのため、地域別に業績評価を行うことがより適切な業績評価につながると判断し、報告セグメントの見直しを行いました。その結果、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとして採用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び中間連結会計期間において、持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	90,005	60,778	24,436	175,220	—	175,220
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	2,903	18	554	3,476	△3,476	—
計	92,909	60,797	24,990	178,697	△3,476	175,220
セグメント利益	14,686	8,363	2,525	25,576	△289	25,286
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	5,414
M&A関連費用	—	—	—	—	—	2,476
営業利益	—	—	—	—	—	17,396
金融収益	—	—	—	—	—	1,485
金融費用	—	—	—	—	—	1,310
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	2,882
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	20,453

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	95,200	66,860	26,002	188,064	—	188,064
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	3,275	29	511	3,817	△3,817	—
計	98,476	66,890	26,514	191,882	△3,817	188,064
セグメント利益	15,065	7,823	2,305	25,194	△91	25,103
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	3,267
M&A関連費用	—	—	—	—	—	105
営業利益	—	—	—	—	—	21,729
金融収益	—	—	—	—	—	1,577
金融費用	—	—	—	—	—	1,178
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	4,777
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	26,906

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。